



## 平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社  
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 双一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733  
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	147,868	15.4	28,501	△5.6	28,023	△5.4	15,936	△9.6
26年2月期第3四半期	128,103	11.0	30,179	9.0	29,614	14.0	17,624	26.3

(注) 包括利益27年2月期第3四半期 20,795百万円 (△6.6%) 26年2月期第3四半期 22,268百万円 (60.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	69.94	69.91
26年2月期第3四半期	81.52	81.48

(注) 当社は、平成25年6月19日を払込期日とする公募増資により普通株式23,500,000株、同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,500,000株を発行しています。また、平成25年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年2月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	895,302	315,542	34.7
26年2月期	759,245	298,526	38.9

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 310,669百万円 26年2月期 295,124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年2月期	—	11.00	—	—	—
27年2月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,000	17.6	46,000	8.9	43,500	6.0	25,000	6.7	109.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	227,889,647株	26年2月期	227,876,667株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	37,517株	26年2月期	35,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	227,848,813株	26年2月期3Q	216,183,623株

(注) 当社は、平成25年6月19日を払込期日とする公募増資により普通株式23,500,000株、同年7月12日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,500,000株を発行しています。また、平成25年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年2月期第3四半期の株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成27年1月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年1月9日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税増税や物価上昇に伴う実質賃金の低下等により、消費マインドの低下が続いております。

小売業界におきましても、高価格帯商品に対する需要の高まりが見られる一方で、生活必需品に対する節約志向が高まる等、消費の多様化が進展し、業種業態を超えた競争が激化しています。

ショッピングセンター（SC）業界におきましても、SC間格差が拡大する等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、エリア特性やマーケットニーズに沿った事業展開を推し進め、国内では新規6モールをオープンいたしました。また、既存モールでは、8モールのリニューアルを実施するとともに、集客向上に向けた売上拡大施策を実施いたしました。

海外事業では、4月に中国江蘇省における1号店をオープンするとともに、6月にはカンボジア初となる本格的ショッピングモールをオープンいたしました。さらに、11月にベトナムにおいても2号店をオープンいたしました。

## (国内事業)

第3四半期連結累計期間における新規モールは、上期にオープンしたイオンモール和歌山、イオンモール天童、イオンモール名古屋茶屋に続き、10月にイオンモール京都桂川、イオンモール木更津、11月にイオンモール多摩平の森をオープンいたしました。

イオンモール京都桂川は、京都市南区と向日市の境界にまたがるキリンビール株式会社京都工場跡地にある複合開発地「京都桂川 つむぎの街」内にオープンいたしました。京都の伝統的な要素を現代的に取り入れ、核店舗である「イオン京都桂川店」と京都府初出店110店舗を含む220店舗の専門店で構成するモールには、食物販ゾーン「桂川小路」やレストランゾーン「洛西小路」等、食に関する店舗を全体の約3割に当たる61店舗導入しました。

イオンモール木更津は、木更津市が「みなとまち木更津再生プロジェクト」の基本構想と位置づけた築地地区にオープンいたしました。当モールは、敷地面積28.3万㎡の広大な敷地を有し、外部のアクティブレジャーゾーンと複数の核店舗を有する多核1モール型のショッピングモールとなっています。モール棟は核店舗の「イオン木更津店」と千葉県初出店29店舗を含む160店舗の専門店で構成しています。アクティブレジャーゾーンは、フットサルコート、バーベキューフィールド、カートサーキット等に加え、大型ステージを設けたライブパークやキッズパークを設置し、レジャー性が高い非日常空間を提供しています。

イオンモール多摩平の森は、東京都日野市のまちづくりマスタープランにおける交流拠点として位置づけられており、東京都初出店18店舗、地元専門店17店舗を含む130店舗の専門店が構成する4層の施設です。食品を中心とした「イオン多摩平の森店」をメインフロアである1階に配置した他、750席のフードコートや食物販のグルメゾーン、健康やクリニック、郵便局・金融サービス等、地域のお客さまの生活ニーズにワンストップで対応できる専門店を集積しています。

## &lt;当第3四半期連結累計期間における国内新規オープンモール&gt;

モール名称	所在	オープン
イオンモール和歌山	和歌山県	2014年3月
イオンモール天童	山形県	2014年3月
イオンモール名古屋茶屋	愛知県	2014年6月
イオンモール京都桂川	京都府	2014年10月
イオンモール木更津	千葉県	2014年10月
イオンモール多摩平の森	東京都	2014年11月

既存モールにおきましては、国内イオングループの全国一斉セールに加え、イオンカードや「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催等により集客力向上に努めるとともに、8モールにおいて新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等の大型リニューアルを実施いたしました。

<当第3四半期連結累計期間のリニューアルモール>

モール名称	所在	リニューアルオープン日	テナント数	新規テナント数 ①(注)	移転・改修 ②	リニューアルテナント数 (①+②)
イオンモール直方	福岡県	3月7日	140	6(3)	10	16
イオンモール川口前川	埼玉県	3月14日	170	15(4)	20	35
イオンモール木曽川	愛知県	3月14日	160	15(7)	6	21
イオンモール日の出	東京都	3月20日	160	29(6)	39	68
イオンモール大和	神奈川県	3月20日	90	5(0)	20	25
イオンモール福岡	福岡県	10月10日	200	43(21)	56	99
イオンモール鈴鹿	三重県	10月31日	180	16(4)	19	35
イオンモール岡崎	愛知県	11月7日	170	34(12)	66	100

(注) ( )内は、新規専門店のうち都道府県初出店のテナント数

(海外事業)

中国事業におきましては、4月にオープンした江蘇省1号店のイオンモール蘇州呉中(蘇州市)が集客、売上ともに好調に推移しています。

イオンモール北京国際商城(北京市)、イオンモール天津TEDA(天津市)、イオンモール天津中北(天津市)の既存3モールにおいても、客数121.2%、専門店売上118.1%と共に前期を上回って推移し、2014年1月にオープンしたイオンモール天津梅江(天津市)も堅調に推移しています。

今後は、既に出店している北京、天津、江蘇省に加え、湖北省、広東省、浙江省、河北省、山東省において開発を進めてまいります。

アセアン事業におきましては、6月にオープンしたカンボジア1号店となるイオンモール プノンペン(プノンペン市)が好調に推移しています。

また、11月にはベトナムにおいて、イオングループ2号店となるイオンモール ビンズオンキャナリーをビンズオン省にオープンしました。同省は、ホーチミン市中心部から北へ約15Kmに位置し、外資企業誘致の推進による工業団地開発により発展を遂げているエリアです。当モールはベトナムとシンガポールの両政府により開発されたベトナム・シンガポール工業団地に隣接し、当モールからバイク20分圏には約80万人が居住しています。周辺地域は、高級住居区エリアとして複合開発が進められ、今後人口増加が見込まれているエリアです。当モールは、日系の専門店40店舗を含む150店舗が出店し、ベトナム最大級となる飲食ゾーンには60を超える店舗を導入しました。

なお、イオンモール ビンズオンキャナリーは、当社100%子会社のAEONMALL BINH DUONG CO., LTDが日系企業で同国初となるマスターリースライセンスを取得し、AEON VIETNAM CO., LTDとのマスターリース契約で管理運営を行っています。

さらに、来期に向けて、ベトナムではハノイ1号店、インドネシアにおいても1号店のオープン準備を進めています。

<当第3四半期連結累計期間における海外新規オープンモール>

	モール名称	所在	オープン
中国	イオンモール蘇州呉中	江蘇省蘇州市	2014年4月
カンボジア	イオンモール プノンペン	プノンペン	2014年6月
ベトナム	イオンモール ビンズオンキャナリー	ビンズオン省	2014年11月

## (損益の状況)

営業収益は1,478億6千8百万円(対前年同期比115.4%)となりました。営業原価は事業規模拡大に加え、売上拡大のためのプロモーション展開のコスト増加等により1,034億9千4百万円(同121.8%)となり、その結果、営業総利益は443億7千4百万円(同102.9%)となりました。

販売費及び一般管理費は、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアン地域での事業展開加速に向けた海外事業拠点の体制拡充等によるコスト増加により158億7千2百万円(同122.7%)となり、営業利益は285億1百万円(同94.4%)となりました。

営業外収益が15億7千万円(同104.8%)、営業外費用が20億4千9百万円(同99.3%)となった結果、経常利益は280億2千3百万円(同94.6%)となりました。

特別損益は、前第3四半期連結累計期間と比較し、純額で3億3千1百万円の減少となった結果、四半期純利益は159億3千6百万円(同90.4%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,360億5千7百万円増加し、8,953億2百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を1,616億1千9百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により218億9千1百万円、建設協力金の流動化による売却等により差入保証金が112億4千万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,190億4千1百万円増加し、5,797億5千9百万円となりました。これは、社債の純増額が170億円、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等(流動負債「その他」に含む。)が336億3千2百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が263億4千3百万円、専門店預り金が403億1千8百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して170億1千6百万円増加し、3,155億4千2百万円となりました。これは、四半期純利益159億3千6百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して25億4千5百万円増加した616億4千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、688億3千7百万円(前第3四半期連結累計期間575億7百万円)となりました。主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第4四半期連結会計期間となったこと等による専門店預り金の増加額が402億9千6百万円(同178億9千1百万円)、減価償却費が218億9千1百万円(同177億4千万円)となる一方で、法人税等の支払額が257億5千8百万円(同102億9千2百万円)となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,027億6千6百万円(同271億5千4百万円)となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール東員やイオンモール幕張新都心の設備代金、当第3四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール天童、イオンモール和歌山及びイオンモール名古屋茶屋の設備代金の支払等により、有形固定資産の取得による支出が1,367億6千4百万円(同816億1千6百万円)となる一方で、差入保証金の売却による収入(「その他の収入」に含む。)が80億7千7百万円(同45億9千3百万円)、差入保証金の回収による収入が46億7千7百万円(同32億2千2百万円)、有形固定資産の売却による収入が125億6千4百万円(同645億7千万円)となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、353億9千万円(同263億8千万円)となりました。主な要因は社債の発行による収入が400億円、長期借入れによる収入が314億6千1百万円(同108億8千7百万円)となる一方で、長期借入金の返済による支出が89億3千1百万円(同215億2千4百万円)、社債の償還による支出が230億円(同100億円)、配当金の支払額が50億1千2百万円(同44億9千8百万円)となったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内において、新規モールとしてイオンモール岡山を12月にオープンいたしました。また、海外事業では、中国において湖北省1号店となるイオンモール武漢金銀潭を12月にオープンいたしました。

## &lt;第4四半期の国内新規オープンモール&gt;

モール名称	所在	オープン
イオンモール岡山	岡山県	2014年12月

## &lt;第4四半期の海外新規オープンモール&gt;

	モール名称	所在	オープン
中国	イオンモール武漢金銀潭	湖北省武漢市	2014年12月

以上の取り組みにより、2015年2月期通期業績予想につきましては、2014年4月8日に公表いたしました「2014年2月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当項目はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当項目はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当項目はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	55,772
営業未収入金	2,907	3,714
その他	39,559	42,165
流動資産合計	90,033	101,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,264	430,187
土地	185,905	200,561
その他(純額)	45,390	60,335
有形固定資産合計	557,559	691,084
無形固定資産	3,570	3,674
投資その他の資産		
差入保証金	50,687	39,446
その他	57,474	59,473
貸倒引当金	△80	△29
投資その他の資産合計	108,081	98,890
固定資産合計	669,211	793,650
資産合計	759,245	895,302



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,024	15,203
1年内償還予定の社債	23,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,566	24,311
未払法人税等	17,782	3,353
専門店預り金	24,903	65,221
賞与引当金	710	932
役員業績報酬引当金	108	71
店舗閉鎖損失引当金	659	645
その他	95,615	130,819
流動負債合計	184,370	240,558
固定負債		
社債	25,200	65,200
長期借入金	131,599	144,197
退職給付引当金	199	192
資産除去債務	7,704	9,115
長期預り保証金	109,325	118,096
その他	2,318	2,398
固定負債合計	276,348	339,201
負債合計	460,718	579,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,195	42,206
資本剰余金	42,504	42,514
利益剰余金	196,722	207,646
自己株式	△92	△95
株主資本合計	281,330	292,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	1,225
為替換算調整勘定	13,364	17,171
その他の包括利益累計額合計	13,793	18,397
新株予約権	164	172
少数株主持分	3,237	4,701
純資産合計	298,526	315,542
負債純資産合計	759,245	895,302

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
営業収益	128,103	147,868
営業原価	84,990	103,494
営業総利益	43,113	44,374
販売費及び一般管理費	12,933	15,872
営業利益	30,179	28,501
営業外収益		
受取利息	470	396
受取退店違約金	300	489
為替差益	490	493
その他	237	190
営業外収益合計	1,498	1,570
営業外費用		
支払利息	1,861	1,748
その他	201	300
営業外費用合計	2,063	2,049
経常利益	29,614	28,023
特別利益		
固定資産売却益	6,993	0
差入保証金売却益	—	186
その他	—	13
特別利益合計	6,993	199
特別損失		
固定資産売却損	5,722	21
減損損失	886	—
固定資産除却損	43	57
リース契約解約損	—	233
その他	150	27
特別損失合計	6,803	340
税金等調整前四半期純利益	29,805	27,882
法人税、住民税及び事業税	12,676	11,636
法人税等調整額	△579	448
法人税等合計	12,097	12,085
少数株主損益調整前四半期純利益	17,708	15,796
少数株主利益又は少数株主損失(△)	84	△139
四半期純利益	17,624	15,936

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,708	15,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	796
為替換算調整勘定	4,450	4,201
その他の包括利益合計	4,560	4,998
四半期包括利益	22,268	20,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,516	20,540
少数株主に係る四半期包括利益	△247	254

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,805	27,882
減価償却費	17,740	21,891
減損損失	886	—
受取利息及び受取配当金	△492	△417
支払利息	1,861	1,748
固定資産売却損益(△は益)	△1,271	20
営業未収入金の増減額(△は増加)	△490	△704
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,795	△11,942
営業未払金の増減額(△は減少)	5,460	3,981
専門店預り金の増減額(△は減少)	17,891	40,296
その他の流動負債の増減額(△は減少)	577	1,542
その他	3,262	11,597
小計	69,435	95,896
利息及び配当金の受取額	296	404
利息の支払額	△1,932	△1,705
法人税等の支払額	△10,292	△25,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,507	68,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△81,616	△136,764
有形固定資産の売却による収入	64,570	12,564
投資有価証券の取得による支出	△29	—
差入保証金の差入による支出	△5,731	△1,358
差入保証金の回収による収入	3,222	4,677
預り保証金の返還による支出	△6,476	△5,380
預り保証金の受入による収入	6,375	14,044
その他の支出	△16,318	△4,960
その他の収入	8,849	14,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,154	△102,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,887	31,461
長期借入金の返済による支出	△21,524	△8,931
社債の発行による収入	—	40,000
社債の償還による支出	△10,000	△23,000
株式の発行による収入	50,759	—
自己株式の取得による支出	△59	△3
配当金の支払額	△4,498	△5,012
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	821	882
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,380	35,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,513	1,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,246	2,545
現金及び現金同等物の期首残高	39,292	59,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,539	61,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。